

2008年2月18日

声明：「第二期（平成22～27年度）中期目標・中期計画策定大綱（案）」について

北海道大学教職員組合

いま北海道大学は「第二期（平成22～27年度）中期目標・中期計画策定大綱（案）」（以下、「第二期大綱（案）」）を各部局に示し、2月27日までに意見を提出するよう求めているが、北海道大学教職員組合はこの意見聴取の方法及び「第二期大綱（案）」の内容などにつき、次のとおり声明する。

1. 「第二期大綱（案）」は多くの部局で教員だけに示されているが、そもそもこれは第二期の中期目標・中期計画に結びついていく非常に重要な意味合いを持つ文書であり、北大の全構成員に関わるものである。従って北大は教員のみならず、教員以外の全職員（正規職員、非正規職員の全員）にもこれを示して意見を求めるべきである。

2. ただし、「第二期大綱（案）」を全学に示して意見を求めるのであれば、同時に第一期を総括（中間総括）し、それを議論の素材として全学に提示するのが大学として当然とすべき態度である。しかるに北大は第一期の総括を何ら示すことなく、ただ漫然と「第二期大綱（案）」を配布したが、これは、およそ大学にふさわしからざる態度である。

3. そもそも「第二期大綱（案）」は内容が簡単すぎて、評価するに値しないが、少なくとも次のようなことが指摘できる。すなわち、第一期を支配した予算の選択と集中、競争主義、業績主義、人減らしなど北大版「構造改革」やサービス残業の常態化などにより北大の誰もが疲れきっている現状をいっさい考慮していない。そればかりか、基本的に第一期の方針を踏襲し、さらに徹底しようとしている。このように、大学で一番大切な「人」の問題を一番粗末に扱った結果、「謝金」雇用問題で国や報道機関から厳しい叱責を受けることになり、また偽装請負の反社会的行為を犯すことにもなったのである。

4. 第二期は、第一期の方針を深く反省し、学長裁量経費など無駄な費目を廃止して各部局・施設に経常的経費を手厚く配分するとともに、必要な人数の労働者をできるだけ良い労働条件で直接雇用して、北大のすべての労働者が北大で働くことに生き甲斐を見いだせるような方針を採用すべきである。

5. 大学では教育・研究のあらゆる分野においてそれぞれ基礎的領域が存する。あるいは、大学の教育・研究は常に基礎の充実のうえに成り立っている。上に述べた「経常的経費の手厚い配分」とは、このような基礎的領域の重視につながる。基礎的領域に十分な配慮を加えないならば、北大の教育・研究レベルは次第に低下していくであろう。